

安全な食料を日本の大地から

TPPストップ

の願いをこぞって

日本共産党に

大詰めをむかえていると報じられるTPP交渉。
農業も地域経済も破壊し、日本を丸ごとアメリカに売り渡すTPPは許さない
—この声をひとまわりもふたまわりも大きくひろげ、
安倍政権を包囲しましょう。

コメ、牛・豚肉、乳製品

譲歩くりかえす安倍政権

年間5万トンものコメの特別輸入枠、牛・豚肉の関税大幅引き下げ—安倍政権は、国民にかくれてアメリカへの譲歩をかさねています。「重要5品目の聖域確保」という国会決議に反することはあきらかです。

どれだけゆずっても「まだ足りない」というアメリカ。このまま交渉をつづければ、「農産物の全面自由化」にひきずりこまれてしまいます。ただちに撤退すべきです。

**国会決議まもれないなら
交渉から撤退を（十勝町村会緊急決議）**

「われわれ十勝町村会は、…国会決議を順守し、それができない場合には速やかに交渉から撤退することを強く求める」

交渉難航

おいつめられているのは日米両政府

いよいよ正念場をむかえるTPP交渉。5月上旬までに大筋合意がなければ、“交渉は漂流する”といわれています。アメリカでは夏以降、大統領選挙が本格化し、オバマ政

権が弱体化してしまうからです。しかもオバマ大統領は、いまだに議会からTPP交渉の権限を一任するお墨付き＝「大統領貿易促進権限」をあたえられていま

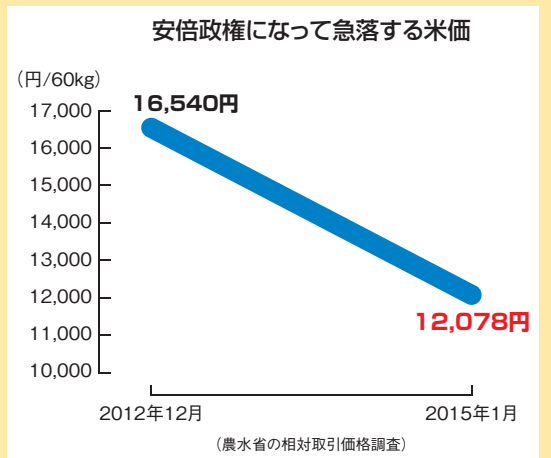
せん。おいつめられているのは、アメリカ政府とそれに従う安倍政権です。

**米価
暴落**

「コメつくって飯くえねえ」 再生産できる価格の実現を

安倍政権の2年間で暴落した生産者米価。「肥料代も払えない」「もうやめるしかない」の悲鳴があがっても安倍首相はなんの対策もとりません。大規模農家からも「所得倍増どころか赤字倍増だ」の声

が…。日本共産党は、「過剰米の緊急処理」「米直接支払交付金の半減中止」などの緊急対策と再生産できる米価の実現をもとめています。



TPP反対、農業まもる



地方議会でブレずに がんばる議員が必要です

日本共産党



2015年3月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

安倍流「改革」

農協つぶしの ゴリ押しは やめるべきです

農協「改革」の名で、JA全中から指導・監査機能を奪い、農協をつぶそうとする安倍政権。さらに、全農を株式会社にし、単位農協から信用・共済事業をはぎとり、準組合員の利用制限まで…。農業の未来を考えてのことではありません。

TPP反対運動つぶし、 日米大企業の食いものに

TPP反対運動の要としてがんばってきたJA全中が目障りで仕方がない。だからつぶしてしまえ—これがいまおこってる「農協つぶし」のいちばんのねらいです。

それだけではありません。運用資金あわせて120兆円といわれるJAの金融・保険部門を、アメリカと日本の大銀行・保険業界にさしだし、食いものにしようとしています。

「地方創生」どころか、 地域はいよいよ衰退へ

ことは農協の問題にとどまりません。ガソリンスタンド、金融窓口、店舗など、地域住民のライフラインになっている農協をつぶされれば、地域はいよいよ衰退してしまいます。

農家と地域の助け合いの要として大切な役割をはたす農協をつぶして、なにが「地方創生」でしょうか。



2013年12月3日・日比谷野外音楽堂

農協つぶしは世界に逆行

国際協同組合同盟(ICA) 理事会は、「日本の総合農協は世界の協同組合運動のなかでも特に優れている」と高く評価し、安倍農協「改革」について「深く懸念する」と批判しています。農協の改革は、あくまで協同組合らしく自主的にすすめるべきです。

農業を国の基幹産業に

日本共産党は、農家のみなさんと 力をあわせて農業再生に全力をつくします

日本の農業が危機に陥ったのは、農協のせいではありません。食料を外国に依存し、農産物輸入を次つぎ自由化し、農産物価格を市場まかせにしてきた歴代政府の責任です。

手厚い価格保障・所得補償を実現し、農家の所得向上を—日本共産党は、農業を国の基幹産業に位置づけ、食料自給率の向上をめざし、農家のみなさんと力をあわせてがんばります。



後継者づくりへの手厚い支援を

- 農業を新たにはじめる青年に「3年間、月15万円」を支給する、
- 定年退職した就農希望者に、農業技術の研修、農地のあっせんなど支援する—農業の担い手の確保・育成に国をあげてとりくむことを提案しています。